

別記様式（第 70 条第 2 項関係）

※受 理 日	年 月 日
※整 理 番 号	
※結 果	
※決定通知日	年 月 日

権利利益の保護に係る請求書

年 月 日

環境大臣 殿

請求者

（ふりがな）

住 所 〒

（ふりがな）

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

法人番号

資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律第 39 条第 1 項の規定により、同法第 38 条第 1 項の規定による報告に係る事項に代えて、同法第 39 条第 1 項で定める方法により算定した割合をもって同法第 40 条の規定による公表を行うことを請求します。

公にされることにより権利利益が害されるおそれがあると思料する産業廃棄物の種類、処分の方法、処分を行った数量及び再資源化を実施した数量その他再資源化の実施状況に関する事項	
（産業廃棄物の種類/処分の方法）	/
（処分を行った産業廃棄物の数量）	
（再資源化を実施した産業廃棄物の数量）	
（その他再資源化の実施状況に関する事項）	
権利利益が害されるおそれがあると思料する理由	
権利利益が害されるおそれがあると思料する理由の根拠となる事実	

- 備考
- ※の欄には、記載しないこと。
 - 本様式は、請求に係る産業廃棄物の種類ごとに作成すること。
 - 権利利益が害されるおそれがあると思料する理由の根拠となる事実に関しては、事実を証する書類を添付することができる。
 - 本様式の用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。